

人材による競争優位の確立を目指す

次世代経営者育成のあり方 セミナー

- ・ 経済社会の大きなうねりの中で、企業はこれまでにないスピードを伴った変革を求められています。そして、その中で求められる経営者像はこれまでとは大きく変わってきています。すなわち、業界慣行など従来型ビジネスに精通しているといった過去の経験則は通用しなくなっており、ビジョンと状況対応力を持った経営者を意識的に育成して行く必要があります。
- ・ これまで、経営者育成として行われてきたプログラムは、経営者のあるべき姿まで踏み込んだ議論がなされずに導入され、経営者として一般的に必要とされる各種知識・心構えのインプットを中心としたものに止まっていたと言えます。その結果、実際の経営者選抜の段階となると、以前と何ら変わらない状況を招くという企業が多く見受けられます。
- ・ 次世代経営者の育成というテーマは、企業の永続性の実現に向けた最重要課題です。それは本来、今後の経営の方向性と密接に関連するものであり、育成プログラムの具体化に当たっては、個別に経営者のあるべき姿を描き、リアルな経営の展開シナリオとの連動を図っていく必要があります。
- ・ 本セミナーでは、一部上場企業から中堅・ベンチャービジネスに至る経営者育成に関する豊富なコンサルティング経験に基づき、個別企業における「あるべき経営者像」策定に際しての基本的な考え方を示すと共に、次世代経営者育成プログラムの紹介を行います。

(株) 日本総合研究所 研究事業本部 戦略人事プラクティスグループ



日本総研
The Japan Research Institute, Limited

セミナーの内容

1. **今なぜ経営者・幹部人材育成プログラムなのか？**
時代の要請／従来型の人材育成の限界と反省
2. **経営者・幹部人材育成プログラムの全体像**
上からの引っぱり構造／形式的経験と意味論的经验／万能型からチーム型へ／
システマティックなアプローチ
3. **プログラムの各論（１）組織の再構築**
経営者・幹部を機能させる組織体制／それにもとづく役割設計
4. **プログラムの各論（２）期待人材像の構築と活用**
期待人材像／育成・登用のための評価基準／評価のしくみ
5. **プログラムの各論（３）層別の育成推進体制**
育成の層別分化が導入のポイント／育成推進体制のモデル
6. **プログラムの各論（４）育成手段のポイント**
長期個別育成計画／メンター制度／アセッサー制度／戦略配置／
新事業・技術などのチャレンジ制度
7. **プログラムの各論（５）教育プログラム**
知と経験の融合／基本パターン／層別の展開／スケジュールの例
8. **各社の実態**
プログラムの類型／位置づけと対象者／推進体制／プログラムの内容
9. **これからの課題**

当日は、最新の内容を盛り込むため上記の内容を若干変更することがあります。

開催日程・会場・受講料

- ・ 日時 2003年2月18日（火）
 午前13:30～午後17:30（受付開始13:00から）
- ・ 場所 （株）日本総合研究所 東京本社1F セミナールーム
 （地下鉄半蔵門線半蔵門駅徒歩3分・有楽町線麴町駅徒歩7分・JR市ヶ谷駅徒歩15分）
- ・ 受講料 10,500円 （消費税を含む）

講師の紹介

（株）日本総合研究所 研究事業本部 戦略人事プラクティスグループ

S HRM (Strategic Human Resource Management) のあり方をテーマとした日本総研内のR&Dプロジェクトに参画している経営戦略・組織人事コンサルタントの研究会。メンバーの様々なコンサルティング経験や理論構築を背景に、各企業のエクセレンシーを維持発展させるべく、人事制度設計における一定のメソドロロジーの適用といった従来の人事コンサルティングの枠組みに止まらない、新たな形での組織人材に関するソリューションの提供を目指している。

マネジメントコンサルタント 河田寛次

経営政策、人事政策が専門分野。一部上場からベンチャー企業のトップに対するマネジメントのアドバイザーサポートの依頼が多い。技術・デザインなどクリエイティブ人材のマネジメントにおいても経験が豊富である。

コンサルティング実績を有する業種は、鉄鋼、電機、情報、通信、マスコミ、建設、製薬、食品、アパレル、ディスプレイ、エンターテインメント、卸、小売など。

人事戦略クラスター 副主任研究員 角 直紀

1988年一橋大学法学部卒

大手総合商社にて、人事・経営企画に従事した後、2000年より現職。

コンサルティング実績としては、大手食品メーカー、大手シルバービジネス、通信ベンチャー、ネット金融機関等幅広い業種に亘っている。

個別相談について

このセミナーの具体化は、従来の人事管理の仕組みに増して、それぞれの企業にあった展開の仕方が求められています。従って、本セミナーの受講者の方が希望される場合は、個別相談（セミナー受講料以外は不要）を承ります。遠距離から出張で受講される場合、申込書備考欄にその旨書いていただければ、事前に時間等を調整させていただきます。